

# IIPS Quarterly

Institute for International Policy Studies

## Contents

## Volume 8 Number 1

### ●巻頭論文

「アメリカは変わったのか、変わるのか」藤崎一郎

### ●研究トピックス

「高度人材としての外国人留学生就職問題を考える」小峰隆夫・高橋義明

### ●政策研究

「中国の「アジア主義」」川島 真

「イギリスのEU離脱問題」細谷雄一

「「見えざる資産」とサステナブル金融」遠藤業鏡

「世界金融危機後の経済成長に関する議論：経済見通しの下方修正が続いた背景」清水秀昭

### ●研究所ニュース

「海上の危機管理に関するシンポジウム—現場からの緊急提言—」

「第9回日中関係シンポジウム」「日台対話2016台北会議」

「第6回日台米安全保障対話シンポジウム in 台北」「ベトナム国防次官の来訪」

## 新年会長挨拶

世界平和研究所会長 中曾根康弘

年頭に当たり、この一年の世界の平和と安寧をお祈りいたします。

昨年は、海洋安全保障を巡る問題、北朝鮮の核及びミサイルの脅威、テロ・暴力的過激主義からの挑戦が、世界の平和と安全を揺さぶりました。また、英国のEU離脱、米国の大統領選挙に見られる「内向き志向」は、国際社会の大きなリスクです。

こうした混沌の世であればこそ、我が国は、自由、民主主義、法の支配及び人権の尊重等の原則に基づき国策を練り、国際社会を主導していくべきです。

また、本年は日本国憲法施行後70周年を迎えます。国会では憲法に関する議論を行っています。今こそ、国民一人一人が、子や孫の世代が生きる未来を見据えつつ、「国のかたち」のあり方を改めて考えるべき時であります。

公益財団法人世界平和研究所は、本年も、より平和で繁栄した日本と世界の実現に貢献するべく、政策研究や提言を行ってまいります。

引き続き、皆様の御理解と御協力をお願い申し上げます。



公益財団法人 世界平和研究所

IIPS

## 巻頭論文

# アメリカは 変わったのか、 変わるのか

副理事長

藤崎一郎

世の中は、時々とんでもなく大きく動く。とつぜん今日はきのうの続き、明日は今日の続きでなくなる。米中接近のように指導者の決断で大きく動くときもある。しかし多くの場合は、民衆の動きが原動力だった。

専門家は、ついつい継続を予想して大きな変化を見通せない。知識階級、支配層との接触が多いことも理由にある。天安門事件、東欧民主化、ソ連崩壊、近くはアラブの春などのいずれの場合でも民衆にマグマがたまっていることを見逃してしまった。

さて今回アメリカ大統領選挙をこのようなアメリカ国民の不満の爆発とみるかである。アメリカ国民の実質所得がリーマンショック以降伸びず、格差が大きくなっていることに対する不満が鬱積していたという分析をよく聞く。一流大学の学費が高過ぎて若い卒業生が借金に苦しんでいるのは事実だ。サンダース候補はそこを善戦した。オバマ政権下で弱者少数者保護についてのいわゆる「政治的な行儀の良さ」(ポリティカル・コレクトネス)が行き過ぎたと感じウンザリしていた特に低学歴の白人男性がトランプ候補の「ふたたび強いアメリカを」に呼応したこともある。こうした複合的な理由から、八年前のオバマ大統領登場のときと同様「チェンジ」が鍵になった。

しかし、シリア難民の問題が大きな原因となったBREXITやイタリアの国民投票の結果やこれから相次ぐ欧州の選挙と比べつつ、グローバリズムやエスタブリッシュメントに対する庶民の怒り、ポピュリズムですべてを説明しようというのは、単純過ぎる。

全体の得票数ではクリントン側は6千4百万票余とトランプ側が6千2百万票余のトランプ側に3百万近く差をつけている。もちろんカリフォルニアでの大勝による面は大きい。勝敗を決したのはウイソコンシン、ペンシルバニア、ミシガンの三州の選挙人46人をすべてトランプが獲得したことである。逆にこの46人をクリントンがとってあげれば彼女の勝利に終わっていた。そして三州の両者の得票差の合計は約10万に過ぎない。だからもし1億2千万人以上の全投票者のうちの0.04%にあたるこれら三州の5万人が逆に投票してい

れば結果は反対だったのである。これらの州は手中にしていると思っておざりこし(ウイソコンシン州は一度も訪問していないと言われる)、終盤、圧勝を狙ってユタ州やアリゾナ州など共和党の牙城に切り込んでいた。この間トランプ氏はしっかりこれらの州を回っていた。結局、クリントン陣営は上手の手から水が漏れるような戦術ミスをしたことになる。大いに悔やんでいよう。

また期日前投票が3割強といわれる大統領選挙で、投票十日前のFBI長官によるEメール再捜査の発表の影響も決定的に大きかったと思われる。投票前日に結局何もなかったと発表されたがあの祭りだった。

既存政治家が忌避されたという議論もよく聞く。しかし今回も上下院議員の約9割が再選されているという現実もある。米議会ではずっと現職優位が続いているのである。

だから選挙の結果を必然ととらえたり、アメリカの保守回帰のあらわれという形でとらえるのはちょっと大仰に過ぎよう。アメリカが二分化しつつあるのはたしかだが急にそうなったわけではない。しかしトランプ氏が次期大統領になる以上、結果として米国は大きく舵を切り替えることは確かである。だからアメリカが変わった結果が今回の選挙というよりも、選挙の結果、これからアメリカは変わっていくのである。どう変わるかを今の時点で見通すのはむずかしい。でも三つだけ言えると思う。

ひとつは、われわれはこれまでもアメリカの変化と付き合ってきたことである。各政権にはいつも目玉の国際的なプロジェクトが存在していた。カーター政権は石炭液化プロジェクトを打ち出し協力を要請してきた。レーガン政権はスターウオーズ、SDI計画を中心にすえ日英など同盟国の支持を要請した。ブッシュ父政権はテキサスにSSCという巨大な粒子加速装置をつくることを提唱し日本にも協力を求めてきた。クリントン政権は北朝鮮の核開発を抑えるため軽水炉などを主に日韓の負担で供与するKEDOというプロジェクトをつくった。これらのプロジェクトはいずれも次の政権で否定されたり、優先順位を大きく下げられた。

戦争への対応もしかりである。ジョンソン政権はベトナム戦争を激化させたが、ニクソンは戦争を終結し、また急に対中接近を図った。ブッシュ息子政権はイラク戦争を行い、サダム・フセイン政権を崩壊させた。オバマ政権はイラク戦争を否定し、アフガン戦争を行った。

世界はこの意味ですべて米国の変化につきあってきた。日本だけではない。各国とも仏独等の明確なイラク戦争反対のような例外をのぞいて結局米国につきあうことが得策と判断してきた。ブッシュ政権はイランの脅威に対抗するためとしてポーランドに迎撃ミサイル、チェコにレーダー施設をつくる計画につき両国と協定を結びロシアの反発を招いていたが、オバマ政権は中止した。配備受け入れを準備していた両国政府はハシゴを外され当惑したが、なんとか対応した。

もちろん今度の政権の変わり方は一プロジェクト、一政策の話でなくかなり国の基本にかかわるであろう。だからこれまでと同列に論ずるつもりはない。しかしすでに百年以上前1912年頃、カリフォルニアの日系移民排斥についての議論

で英国の練達の外交官ブライス駐米大使が当時日本大使館の幣原参事官に述べたことが常に私の脳裏にある。(幣原喜重郎「外交五十年」中公文庫) 「アメリカ人の歴史を見ると、外国に対して相当不正と思われるような行為を犯した例はあります。しかしその不正は外国からの抗議とか請求とかによらず、アメリカ人自身の発意で、それを矯正しております。これはアメリカの歴史が証明するところです。われわれは黙ってその時期の来るのを待つべきです。」

二つ目は、公約はすべて実施されるものではないこと、大国関係の基本はそう簡単に変わらないであろうということである。公約の実施ぶりは、大きく三つに分けられるだろう。第一はそのとおりまるまる実行されるもの、第二は修正されたり、部分的に実行されるもの、第三は先送りされたり言及されなくなるものである。クリントン前長官のEメール問題についての特別捜査官設置、訴追などはおこなわず、幕引きをはかるといわれ第三グループに入る。これ以上アメリカを分断することになれば政権にけって得策でない。

環境、貿易など一部で第一グループに入るものもあろうが、結構多くの公約が第二グループに入るのではないと思われる。たとえばメキシコとの壁については、次期大統領の最近の発言は、一部はウォールでなくフェンスでいいという表現になっており、強制送還の対象は不法移民全員の千百万人から犯罪歴のある二百万人にトーンダウンしている。

外交はどうか。大胆に言えば大きな構図はそう大きくは変わらないだろう。大きな構図というのは、米国、ロシア、中国、同盟国の四者の関係である。二つ理由がある。ひとつはアメリカの議会は、一定の継続性を担保しようと思われるからである。より大きいのは国際関係の構図には、相手があるのであり、ロシア、中国が突然心の底から協調的になったり、好戦的になったりするとは考えにくいことである。

次期大統領や国務長官指名者がプーチンと個人的にウマが合うと言っただからしばらくは米露の蜜月の演出は行われるだろう。しかし接近には限度があろう。そう簡単にロシアのような国は、譲らないことは先刻ご承知の通りである。オバマ政権もロシアとの関係を「リセット」しようとしたが、結局うまくいかなかったことは周知である。お互い大量の核を持ち相手国をただちに全滅できる核大国同士である。ペリー元国防長官もインテリジェンス関係者もアメリカの最大の脅威はといえばロシアをあげる。サイバーなどもある。インテリジェンス・ブリーフを受けるトランプはロシアとの関係はそう簡単にオトモダチ関係にはならないと思うようになるのではないか。

中国との関係も基本構造はそう簡単には変わらないと思われる。もう何年も閣僚レベルの対話を行っているがそんなに相互の信頼関係が強まったようには見えない。中国は国防費を増強し、南シナ海でも見られるように一貫してその影響力を増そうとしている。アメリカとして警戒せざるをえない。他方、元安のおかげで廉価な中国製品がアメリカ市場で氾濫しているから45%課徴金を課すといってもそんなことをしたらWTO違反云々を言う前にウォールマートの商品など庶民向け消費者価格が上がってしまう。また米

国輸出品の価格も高くなり競争力が落ちてしまう。中国から通貨操作しないという言葉をとったと言う理由で面子を保ち、実際には過度な強硬な政策はとらない可能性もあろう。台湾問題についても結局、過度の「火遊び」は得策でなく、中国も台湾もあおらないという従来の「戦略的あいまいさ」政策の意義が再認識されるのではないか。ブッシュ息子政権は対中強硬からスタートしたが国連での協力や北朝鮮をおさえるため中国寄りになっていった。対中ビジネス関係も重要だった。オバマ政権は逆に中国と対話路線を開始したが中国の軍事的伸長、気候変動や海洋の自由でのルール軽視、人権などで中国の態度にあきれて冷めていった。結局米国の対中政策は振り子のようにプラスやマイナスに行ったり来たりするのである。

もし口中之の基本的対立構造がつづくなら、アメリカ一国で向き合うより仲間と一緒にの方がいいに決まっている。次期大統領お得意の損得勘定は明らかだ。だからこそトランプ次期大統領は、当選直後にNATO、韓国、日本などに同盟維持強化を確認したのだろう。もちろん負担割合の見直しやその他の要求をすることはあろう。これに対し、まず日本としてはすでに駐留米軍経費につき世界一の割合の負担をしていることを説明していこう。

大国関係の構図の基本は変わらなくても、もちろん個々の政策は、変わってこよう。とくにイランとの核合意、パレスチナ問題、シリア、ISとの関係、など中東政策は相当変化するだろう。これは大きな波乱要因になりうる。当然、貿易、環境政策での変化への対応も考えておかねばなるまい。

三つ目は日本の対応である。安倍総理がいち早くトランプ氏と会ったのはよかった。おそらくトランプ氏はブリーフを受けるより自分で会ったり自身の耳で聞いたりしたことを大事にするタイプの人ではないかと思う。かつての著書を見ると一日中電話している。今、日本の総理は対口政策、対中政策、対印政策、対朝鮮半島政策、対ASEAN政策などでアメリカ次期大統領が世界で一番耳を傾けるべき首脳になっている。経済政策でもトランプ候補はアベノミクスを評価していた。だからこそ次期大統領として安倍総理から外交経済の大きな世界観を聞くために会おうとしたのであろう。あまり急カーブを切り過ぎないことがアメリカにとってお得ですよと理解してもらって一歩になったことを期待する。またこちらからお願いなどしたら、ただちに取引モードに入ったり足元を見られたらだろうが、総理に一目置いたことはトランプ氏が偉大な友情が始まったというツイートしたことに表れている。いいスタートを切ったようだ。

しかしこれからがトランプ政権の始まりである。当たり前だが緊蹙一番の気構えでかかる必要がある。われわれの進路をしっかりと維持し、堂々と対応すべきであろう。ただし、これまで大前提であったことが変数になるかもしれない。バンドラの箱が開いてもあわてないように日本外交安全保障のあり方につき本当に柔軟な頭の体操が必要なきが来たように思う。日本はこれまで対米協調を主軸としつつ古い言葉かもしれないが全方位を行ってきた。EUとのEPA交渉やNATOとの関係強化、日中韓FTA交渉、インドとの協力、TICADIに示されるアフリカとの関係などこれまで打ってきた布石が役にたつときがきた。あわてず騒がず、日本の長い行く末を見すえる機会が到来したととらえるべきなのだろう。



## 研究トピックス

### 2025年問題を考える 第6回

# 「高度人材としての外国人 留学生就職問題を考える」

常任研究顧問

主任研究員

小峰隆夫 高橋義明

#### ■外国人留学生の戦略的意義

外国人留学生を増やし、その日本における就職を増やしていくことは、日本経済にとっても戦略的に重要な意義がある。

今後の人口の変化を展望すると、労働力の中核を担う生産年齢人口（15～64歳）は、2015年の7591.8万人（人口の60.6%）から、2030年には6773.0万人（同58.1%）、2060年には4418.3万人（同50.9%、いずれも国立社会保障・人口問題研究所出生率・死亡率中位推計による）と減少していく。これだけ生産年齢人口が減少すれば、労働参加率がある程度上昇したとしても人手不足が続くのが当然だ。労働力制約の強まりは、長期的に成長の抑制要因として作用し続けることになる。

こうした労働力の減少への対策としては、女性や高齢者の労働参加率の引き上げ、生産性の向上などが考えられるが、外国人労働力を増やしていくことも有力な手段であり、既に外国人労働力はかなり増えている。しかし、外国人労働をめぐるのは、①社会的摩擦が大きくなるのではないかと不安を持つ国民が多いこと、②野放図に受け入れることは問題が多く、高度人材の受け入れを中心とすべきだと考えられていることなど難しい問題がある。

こうした中で、外国人留学生の日本における就職を増やしていくことは、いわば「良いとこ取り」の政策となるだろう。まず、日本の人手不足を緩和する。大学の学部・大学院の卒業生は、いわば「高度人材の卵」だから、野放図な受け入れにはならない。また、日本で長い間学んでいるから、日本の社会にも馴染んでおり、社会的な抵抗も少ないだろう。

政府はこれまで留学生の増加を目指して政策を推進してきた。その最初となったのが「留学生10万人計画」で、これは当財団の中曽根康弘会長が、首相時代の1983年当時10万人の留学生を受け入れていたフランスを目標として取りまとめられたものである。当時1万人に過ぎなかった日本への留学生は2003年に10万人を超えた。政府は2008年に、2020年に留学生30万人を目指す新たな計画を取りまとめるなど、留学生のさらなる受入増を目指している。

留学生政策は当初、出身国に帰国後、国づくりに貢献し、日本との架け橋となる人材となることを目指していた。しかし、人口減少・高齢化、グローバル競争が進展する中、日本政府も高度人材の卵として留学生に注目するようになっていく。

#### ■日本への留学生と就職状況

日本への留学生は2016年6月現在25.8万人に達している（法務省、2016）。国籍別には中国が最も多く（41.1%、10.6万人）、中国人留学生の8割は大学学部・大学院、専修学校で学んでいる。近年急増しているのはベトナム（2006年3千人→2016年5.9万人）、ネパール（2006年2千人→2016年2.1万人）などで、半数近くはまず日本語学校へ留学し、大半が専修学校にその後進学している。在学段階別では学部（短大、高専含む）が最も多く、2015年時点で6.9万人（32.8%）、次いで日本語学校5.6万人（27.0%）、大学院4.1万人（19.8%）、専修学校（3.9万人、18.5%）となっている。

大学留学生の卒業後の進路をみると、日本での就職希望が6割、母国での就職希望が3割となっているが、実際の進路は、日本での就職が26.7%、母国での就職が10.4%となっており、最も多いのは日本での進学（28.7%）である（日本学生支援機構、2016）。希望としては進学の割合は高いのに、実際の進路としては進学が最も多いのは、就職できないため、大学での就学を継続する学生が多いためだと考えられる。いわば潜在的「待機留学生」だと言える。

なお、2016年6月に閣議決定された日本再興戦略2016において、政府は留学生の就職率を5割に引き上げるという目標を設定している。

#### ■留学生の就職難が問いかけていること

留学生のうち、日本での就職希望者の半分しか就職できていないこと、就職できなかったため、やむを得ず就学を継続している待機留学生が多いということは、留学生が日本で就職する上での障害が多いことを示している。ここでは、特に注目される点として以下の2点を指摘しておこう。



一つは、日本の採用方式が国際標準から大きくかい離していることだ。長期にわたる求職期間、新卒一括採用、エントリーシートなどの日本独自の採用方式は外国人留学生には理解されにくく、これが日本人学生と同じ土俵で競わなければならない外国人留学生に不利に作用している。

こうした日本型の採用慣行は、長期雇用、企業内ローテーションを通じた人材育成などと深く関係しあっている。私（小峰）は、日本の働き方を根本的に変革し、従来の「メンバーシップ型」から「ジョブ型」にかえていくべきだという考えを持っているが、日本の働き方がジョブ型に再編されれば、留学生の就職活動の困難は大きく減少するはずだ。

とはいっても日本の働き方は簡単には変わらないから、当面は、大学による留学生を対象とした就職支援などが必要となる。政府が目標としてきた「留学生30万人」などは、いわばインプット指標である。大学レベル、地域レベル、国レベル、企業レベルで、留学生獲得のための入口政策と就職などの出口政策が整合的に一貫性をもって推進される必要がある。

もう一つは、留学生を多く受け入れている大学では、企業の求めるレベルの日本語教育を含めて必ずしも十分な就職できるだけの能力を身に付けられていないことだ。

総学生数に占める留学生の比率を大学の偏差値などの大学の特徴によって回帰分析してみると、定員割れを起している大学や偏差値が低い大学で留学生比率が統計的に有意に高い（図）。つまり、日本人学生の確保が難しい大学ほど経営判断として留学生に依存していることが推察される。留学生を多く受け入れる大学では留学生へのきめ細かい支援で就職実績を上げ、その実績を外部に示すことで安定的に留学生に入学してもらうような経営戦略の転換が求められる。

## ■統計上の留意点

最後にやや地味ではあるが重要な点として統計上の問題を指摘しておこう。

その一つは、在日学生数が増えているとされる統計には、途中で定義が変更されているという問題があることだ。在日留学生数は政府目標に沿って増えてきたように見えるが、これには、2012年から日本語学校入学者も就学ビザが留学ビザに統合され、留学生総数に含まれるようになったことがある。しかし、国際標準教育分類（ISCED）では日本語学校は高等教育に含まれない。目標の設定、その評価に際して、どのような定義を採用するか、また時系列的に統一した

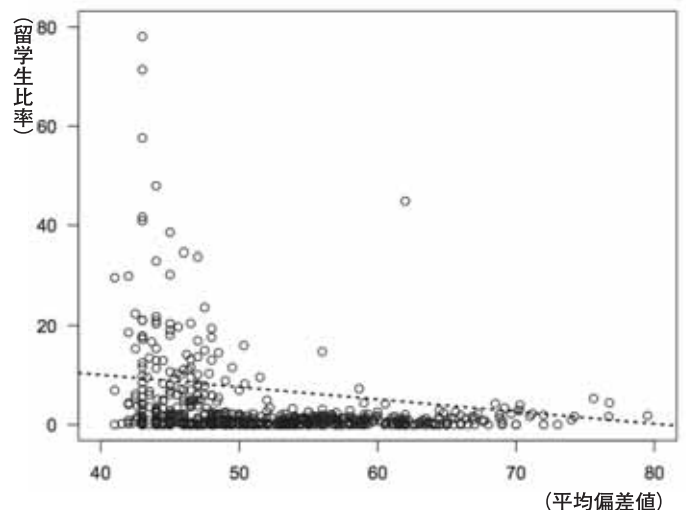
指標をいかに提供するかについて再考する必要がある。

もう一つは、留学生の状況を知るための政府統計が、相互に整合性のないまま、ばらばらに提供されていることだ。留学生に関連する政府統計には①入国・出国時の「出入国管理統計」（法務省）、②在留資格別の「在留外国人統計」（法務省）、③大学等からの報告を取りまとめた「外国人在籍状況調査結果」（日本学生支援機構）等がある。また、留学生の就職状況に関連する統計には①「在留外国人統計」（法務省）、②大学等に対して進路先を調査した「外国人在籍状況調査結果」（日本学生支援機構）、③滞在資格の留学から就業可能な査証への切り替え状況を把握する「留学生の日本企業等への就職状況」（法務省）、④外国人を雇用する企業に対して調査した「外国人雇用状況報告」（厚生労働省）等がある。

それぞれの統計を見ると、入管統計は比較的早期に公表され、詳細な国籍別計数が把握できるが、在学段階別は把握できない。一方、日本学生支援機構は教育機関から国籍別在籍者数を調査しているものの、大学学部など在学习段階別の国籍別在籍者数は公表されていない。また、日本語学校の卒業進路についても日本学生支援機構では在学习段階別進学先が不明である。

このように留学生の就職を取り巻く状況をデータ分析するには現在の関連統計は分散し、速報性、整合性も欠けている。この点、米国では移民税関捜査局が留学先が語学研修、大学学部入学、修士課程、博士課程なのかなどを把握し、国籍別・性別・在籍州別の係数とともに3ヶ月毎に公表している。日本でもこうした統一的・整合的な統計が必要である。

図：大学別偏差値と留学生比率（2015年）



(備考)破線はトービット・モデルによる推計結果

## 政策研究

# 中国の 「アジア主義」

上席研究員

川島 真

### ■「アジア」を語る中国

昨今の中国の対外政策、特に習近平政権の対外政策を見る際、胡錦濤政権と異なるひとつの大きな変化に、中国が自覚的にアジアを語り、アジアに国際公共財を提供するなどして、地域秩序形成を導こうとするようになったことがある。胡錦濤時代にもすでに周辺外交が展開されていたし、少なからず秩序形成を促すこともあったが、習近平時代ほど明確ではなかった。

習近平政権は、「アジア新安全保障観」を提起して、アジアの安全保障はアジアの国々でおこない、中国がそのアジアでは主導性をもつ、などといい、またアジアインフラ投資銀行やシルクロード基金、またさらには人民元の国際化をおこなうなどして、公共財を提供しようとする。無論、これらは中国への国益伸張が極めて強く押し出されたもので、中国の思惑通りに周辺諸国が歓迎しているわけでもない。だが、少なくとも中国が、この東アジア、あるいは東ユーラシア地域の大国として自らを意識し、地域覇権国としての役割を果たすことを試みようとしている。

本稿では、このように中国がアジアを語り始めたことを踏まえて、歴史的に中国がいかにアジアを認識し、語っていたのかを振り返ってみたい。中国に果たして日本のようなアジア主義 (Pan Asianism) が存在しているか否かは議論が必要だろうが、今後アジア主義にも似た認識を持つに至るのではないかと予測も含めて、表題を「中国の『アジア主義』」とした。

### ■冊封朝貢関係とその記憶

今世紀に入ってから中国の周辺外交の理論を語る際、とりわけ中国独自の「外交理論」を展開する際、冊封朝貢が依然として引照基準として用いられている。冊封朝貢とされるものは時代ごとに、また相手によって大きく異なるものであって、坂野正

高によれば「複数の関係の束」だとされる。

だが、理想的には儒学の理念に基づく華夷秩序を基礎としたもので、皇帝の徳を慕い、臣下の礼をとる者に官職や印璽や暦を与えるとともに、特権的な貿易をおこなう機会を授けるというものである。中国にはこうした臣下の礼をとまわらない貿易関係である互市関係もあったし、またロシアなどの与国との関係は華夷秩序に基づくわけではなかった。その点で、本来はこの冊封朝貢関係だけで歴代王朝の対外関係を総括できるわけではない。

だが、未来からこれを振り返る時、中国ではそうした複雑さや機微は捨象される傾向にある。冊封朝貢関係はおよそ1895年の下関条約で終結したが、それ以後の時期に、いかに19世紀以前の関係が認識されたのだろうか。

### ■20世紀前半の中国にとっての「アジア」

20世紀前半の中国にはさまざまなアジア観があったのだが、やや強引にまとめれば、以下の2類型に整理できるだろう。

第一は、アジア諸国は中国同様に列強の侵略に晒されるとみなし、一面ですでに植民地された国や地域を反面教師としつつ、いま一面で独立を保った国や植民地などとともに列強に抵抗せんとする考えである。ここでのアジアは中国と共同歩調をとるべき、まさに同じ境遇にある存在である。このような視線は国民党の公式見解にもみられるものであった。

第二は、アジアの国々、とりわけ中国の歴代王朝と冊封朝貢関係にあった国は中国の属国であり、中国はそうした国や地域を列強から奪われたのだ、とする観点である。清末に編まれた小学校の歴史教科書では、すでに中国と冊封朝貢関係にある国が列強の植民地になったり、領土に編入される過程を、世界史ではなく、中国史の一部、それもアヘン戦争以来の国権喪失の過程の一部として描いている。このような観点は、中国ナショナリズムの勃興にともなって、中国のアジアでの主導性、優位性を主張する根拠にもなっていく。

無論、この第二の観点には、孫文のように単に冊封朝貢関係が帝国主義よりも優れていると主張し、周辺地域のすべてが中国領だと主張するわけではない見解もあった。だが、わずかな一部の保守的知識人は、周辺のかつての冊封朝貢国も領土の一部だと主張していた。

### ■日本要因と蒋介石のアジア外交

近代中国のアジア認識はたぶん日本からの刺激を受けて変容してきた。多くの留学生在日本で学んだためとも言えるが、20世紀前半には日中のメディア間で相互に引用し合いながら議論するネットワークが築かれていた。

1890年代末に形成された日本のアジア主義的な言説は当初、

必ずしも日本の優位性を強く打ち出すものではなかったが、第一次大戦前後になると、日本国内に自らが一等国になったという意識が生じたこともあって、日本の優位性を強く主張するアジア主義的議論が現れた。すると、李大釗などが直ちにそれに反駁を加えて、それは日本主義に他ならないなどと喝破した。日本要因は、一面で反面教師であったが、一面で中国のナショナリズムを刺激し、中国も日本に対抗して、自らの優位性を主張することにつながった。

たとえば、日中戦争が始まると、日本が大東亜共栄圏を主張するようになって、それを示すさまざまな地図や図柄を内外に発信した。すると、中国の「国恥地図」(国恥は一般に中国自身が国権を喪失してきたことを指す。国恥地図は、喪失した空間を示す地図であった)などでも、本来の中国の国境がサハリン、朝鮮半島、琉球、東南アジアの大半、中央アジアにまで伸びることがあった。こうした傾向は決して政府見解、とりわけ外交面の主流ではないにしても、国内宣伝の史料などにはしばしば現れる。

このような情勢の中で、戦時中の蒋介石が目指していたのは、アジア諸民族の解放を支援する中国、という姿であっただろう。これは、アジアを代表して連合国の四大国の一員となったことを背景にしていた。蔣は孫文と異なり、決して冊封朝貢を肯定的に評価せず、あくまでも被圧迫民族としての共通性をアジア諸国に見出していた。だが、蒋介石が多用した「濟弱扶傾(よわきをすくい かたむけるをたすく)」にあるように、やはり中国がアジア諸国をたすけるのであって、「たすけられる」ということはあまり想定されない。そうした意味では、中国はアジア諸国の「兄」と位置付けられていたのかもしれない。

## ■中国共産党の従来公式見解

中国共産党は1949年に政権をとるのだが、毛沢東の言論を見ても、上記のような傾向が強く見られる。三宅康之教授にご紹介いただいた、Maung Aung Myoe, *In the Name of Pauk-Phaw : Myanmar's China Policy Since 1948* (Singapore : Institute of Southeast Asian Studies, 2011). が指摘するように、毛沢東は1939年12月の「中国革命と中国共産党」において、帝国主義国が中国から奪ったものとして、「属国と一部の領土」をあげ、日本が奪ったものにも、台湾・澎湖だけでなく、朝鮮と琉球が含まれていた。だが、1944年になると、「属国」部分が削除されて、帝国主義が奪ったものは香港、マカオ、台湾などの中国の領土とされる部分に修正された。中国では周辺のかつての冊封朝貢国を中国が回収すべき国権と見なして「属国」扱いするすることが言論上禁じられた、ということも、筆者は中国の高齢の外交史研究者から聞いたこともある。

こうした経緯もあって、1949年10月以降の中国共産党の公式見

解では、アジア諸民族の団結と帝国主義への抵抗が強調され、また周恩来が平和五原則を提唱したこともあって、周辺の冊封朝貢国を中国の一部と見なす言論は公式の場では後退することになった。

また現実的な問題として重要なのは、中国が第三世界の国々と強調して、アジア・アフリカ連帯を進めていたものの、実際には台湾の中華民国を承認している反共諸国も少なくなかったこととである。そのため、日本も含めて、そうした自由主義陣営の国々に対しては、当該国の「人民」に友好人士を見出し、彼らとの関係を強化するという人民外交が採用された。それは、アジア諸国との人民(階級概念に基づく人民)の連帯という意味では、中国のアジア政策に新たな側面を与えることになった。

## ■21世紀の変容

1970年代初頭、中国は国際連合の議席を獲得し、実際には国交のないアジア諸国とも国連で接するようになったが、対アジア政策、アジア観の転換という意味では、1989年が重要である。ひとつは天安門事件であり、いまひとつは冷戦の終結である。天安門事件後、先進諸国が中国に制裁を加え、また冷戦終結もあって、中国は90年代初頭に韓国、シンガポール、ブルネイなどと関係を正常化し、また新たに生まれた中央アジアの国々と上海ファイブ(のちの上海協力機構)をつくり、またASEANとのメコンでの協力を始めた(中国側は1991年が中国—ASEAN関係の起点と見なす)。

こうした動向は、のちの周辺外交の基礎となった。だが、江沢民政権から胡錦濤政権にかけて、中国は基本的にそれまでの対アジア政策を引き継いでいたといっている。それは「韜光養晦」といったスローガンに代表されるような、経済重視の慎重な外交とも重なっていた。中国は、世界秩序に対する貢献を目指し、また普遍的価値をも受け入れる可能性を示していた。しかし、それが変化するのが2006年以降、とりわけ2009年以降であったと思われる。中国は、世界第2位の経済大国に躍進していく過程で、リーマンショックなども相まって、既存の世界秩序を一面では受け入れつつ、他方で独自の秩序空間を形成する方向へと舵を切ったと思われる。その際、直ちに世界全体で中国が秩序を形成できるはずもなく、まず自らの周辺の空間においてそれを始めようとしたのである。胡錦濤政権にはまだその独自路線には一定の歯止めがかかっていたが、習近平政権になると上述のように、「アジア」を自ら語りながら秩序形成を目指し始め、西洋の手法とは異なる独自の秩序を模索するために、歴史的な事象も参考にし始めたということである。だが、実のところ、冊封朝貢関係は内政不干涉原則などがあり、実際には「秩序」とまでは言えない面があった。そのため、習近平政権の政策は歴史的な挑戦だということになる。



## 政策研究

# イギリスの EU離脱問題

上席研究員

細谷雄一

### 1.イギリスで何が起きているのか

2016年6月23日のイギリスにおけるEU加盟継続を問う国民投票の結果は、世界に大きな衝撃を与えることになった。国民投票の結果、イギリスはEUから離脱をする決断をした。これまでイギリスは43年間にわたりECそしてEUへの加盟を継続しており、EUはイギリスの対外貿易の5割弱を占めている。そこからの離脱によって、イギリスの政治、経済、社会は巨大な影響を受けることになるだろう。

ジョン・メジャー政権で副首相を務めた保守党の重鎮のマイケル・ヘゼルタイは、イギリスのEU離脱を、「私の人生で知る限り、平時における最も巨大な国家分裂の危機 (the greatest constitutional crisis)」と嘆いた。それは、イギリスの連合王国としての政治体制を動揺させることになる。さらにイギリスのEU離脱派、スコットランドの独立運動の再燃や、北アイルランド和平の動揺に繋がり、連合王国としての一体性を揺るがすことになるかもしれない。EUはこれまで構造基金として、スコットランドや北アイルランドに補助金を支出しているのみならず、北アイルランド和平支援のための財政支援を行ってきた。これからのイギリス政府にとっての最大の課題は、連合王国という巨大な神殿全体が崩れることのないようにしなければならないことだ。

EU加盟がイギリス経済にとって、不可欠な前提条件となっていることは、多くの世論調査からも明らかになっている。2013年の世論調査によれば、イギリス産業連盟 (CBI) 加盟企業のうちで、イギリスのEU加盟がイギリス経済にどのような影響を及ぼしているかという質問に、「はい」と回答したのが71%であり、「いいえ」と回答したのは13%にとどまっ

た。またイギリス製造業協会 (MO) 加盟企業の場合は、加盟継続を望むかという質問に、「はい」と回答したのが85%であり、「いいえ」と回答したのは15%である。イギリスの金融関連企業では、加盟継続を求めるとの質問に、「はい」と回答したのが85%で、「いいえ」はわずか5%であり、また単一市場へのアクセスがイギリスの競争力にとって重要と回答したのは95%にのぼる。イギリスの経済界は、イギリスの経済成長にとってEU加盟が死活的に重要と考えている。

また、EUは域外国や域外地域と794にのぼる貿易協定を有しており、さらには多国間国際組織とは251の協定を結んでいる。イギリスがEUから離脱すれば、これらのほとんどがイギリスには適用されなくなり、イギリスはバイラテラルな貿易交渉によって新たに同様の合意を妥結しなければならない。さらにWTOについても、イギリスはEU離脱により加盟の効力を失うために、新たな個別の加盟交渉を行い、すべての加盟国の批准を経て再加盟する必要がある。EUが世界最大の市場であり、巨大な交渉力を有することを考えれば、イギリス一国が当事国となればはるかに不利な合意になる可能性が高い。

いずれにせよ、イギリスのテリーザ・メイ保守党政権が2017年3月末までにEU離脱を宣言して、さらには「ハード・ブレグジット」と呼ばれる単一市場からの完全な離脱も決定すれば、その2年後の2019年3月末までにイギリスがEU加盟国としてこれまで保持してきた貿易協定が失効する。それはイギリスにとって未知の世界であって、いかなる事態になるのか想定できない。混乱を防ぐために、おそらくイギリスは過渡期的な暫定協定を結ぶ必要があり、新しい貿易協定妥結までの間は、イギリス政府はEU単一市場にとどまるための拠出金を支払い続ける必要がある。いずれにせよ、イギリスにとっては苦難の道のみである。当初離脱賛成派が描いていたようなバラ色のシナリオは、もはや消散した。

### 2.2015年総選挙の保守党の勝利

そもそも、このような閉塞感に追い込まれた最大の原因は、デイヴィッド・キャメロン前首相のリーダーシップの欠如に大きな責任がある。若きキャメロン首相は、保守党内での親欧州派と欧州懐疑派との亀裂を修復する政治力を有しておらず、両者に妥協することで保守党の一体性を保持しようとした。しかしながら保守党内におけるEU批判の声が高まるのを押さえ込むことができずに、キャメロン首相は2013年1月23日に、ブルームズバーク社における演説の中で、次の総選挙で勝利した際には、EU加盟継続を問う国民投票を

行うことを宣言した。

これは実に奇妙なことであった。というのも、イギリス保守党のそれまでの政策は、あくまでもEU加盟国にとどまることを前提に、内側からEUを改革しようとするものであった。イギリスの政党の中でEU離脱を訴えるのは、あくまでもシングルイシュー政党の右派政党、UKIPであった。ところがキャメロンは、UKIPが急速に保守層の支持を拡大することに危機感を抱き、さらにはギリシャに端を発するユーロ危機や、欧州大陸でのイスラム過激派によるテロの頻発を受けて、保守党の政策を大きく右側に旋回して、なんとUKIPの公約を保守党のものとして取り入れてしまったのだ。そのように右側に旋回しなければ、保守党は2015年の総選挙に勝利することが難しいと、キャメロン首相は考えた。つまりキャメロンは、保守党の一体性を保持するために、さらには総選挙での保守票をUKIPに奪われないために、政局的な理由から国民投票実施を訴えたのである。このときにキャメロン首相も、まさかイギリスが本当にEUから離脱する結果になるとは考えていなかったし、それを望んでもいなかった。

EUを批判して、保守層のEU批判票を取り込んだキャメロン首相率いる保守党は、2015年の総選挙で事前の世論調査の予想を覆して、単独過半数を確保することに成功した。それはまた、EU加盟の継続を問う国民投票の実施を意味することになった。キャメロン首相は、2016年中の国民投票実施を計画した。

### 3.EU再交渉の成功

キャメロン首相は2015年11月10日に、EUと再交渉するためにトゥスク欧州理事会常任議長宛に、「改革された欧州連合における連合王国のための新たな解決」と題する書簡を送った。そのなかで、EU改革提案として、「経済ガバナンス」「競争力」「主権」「移民」の4項目におけるイギリス政府の要望を伝えている。2016年2月の欧州理事会では、EUはイギリスの加盟継続を確保するために大幅な譲歩を行って、これらの4項目におけるEU改革を約束して、イギリス政府の要望を受け入れることになった。これらの成功を基礎として、キャメロン首相はEU加盟継続のメリットを国民に説くことになり、4月からは本格的なキャンペーンがはじまった。

しかしながら、それまで長い期間にわたってキャメロン首相も、保守党も、厳しくEUを批判し続けてきて、イギリス国民にEUのネガティブなイメージを植え付けてきた。さらにロンドン市長であった保守党のボリス・ジョンソンは、政局的な理由からEU離脱をアピールするようになり、離脱のキャン

ペーンを先導していった。フィナンシャル・タイムズ紙のコラムニストのフィリップ・スティーブンスは、「首相官邸で、自らがキャメロン氏と入れ替わることを求めるといふ、異常な野心に突き動かされている」と、ジョンソンの不誠実な政治姿勢を批判した。

移民問題が最大の焦点となった国民投票において、次第に国民は移民流入を管理するための離脱という選択肢により大きな魅力を感じるようになった。そして、すでに述べたように、6月23日の国民投票では、51.9%が離脱を望み、48.1%が残留を選択した。これによって、イギリスのEU離脱が選択された。

### 4.今後の展望

キャメロン首相は、国民投票の結果を受けてただちに首相を辞任する意向を表明した。それを受けて、後任としてテリーザ・メイ内相が、この困難な時期に新しい首相に就任した。7月13日に首相に就任したメイは、離脱派のジョンソンを外相に据えて、さらには新設の国際貿易相にリアム・フォックス、離脱担当相にデヴィッド・デービスという、二人の離脱強硬派を閣内に取り入れた。メイ自らは、国民投票前には離脱派であった。そのことから、メイ政権では単一市場にとどまったまま移民管理を行う「ソフト・ブレッグジット」を選択することが想定されていた。

ところが、2016年10月の保守党大会を前に、メイ首相は移民管理を最優先するためにも、「ハード・ブレッグジット」を選択する可能性を示唆した。また、2017年3月末までの、リスボン条約50条に基づく離脱通告を行う意向を明らかにした。EU側は、イギリス政府に対して強硬な姿勢を崩しておらず、移民管理、すなわちEUの基本的な理念である「人の自由移動」を制限するのであれば、イギリスが単一市場にとどまることを認めない方針を堅持している。両者の歩み寄る可能性は低く、「ハード・ブレッグジット」として、イギリス政府は単一市場からの離脱を選択することになる可能性が高い。

イギリスの高等法院では、議会における審議と議決なくして、行政府のみによるリスボン条約50条の発動は認められないという判決が出された。だが、実際に議会で採決をしても、かつて残留派であった保守党の下院議員の多くは国民投票の結果を尊重して、EU離脱を選択する可能性が高い。だとすれば、たとえ議会での採決を行っても、現状では立法府もまた行政府同様に、EU離脱を不可避と考えるであろう。

イギリス政治の将来を見通すことは難しい。今後は国内外の政治情勢に翻弄されながら、国民の意向を配慮しながら柔軟に対応していくほかないのであろう。

## 政策研究

「見えざる資産」と  
サステナブル金融主任研究員  
遠藤業鏡

## ■「見えざる資産」とは？

新製品を生み出す技術力や細かな業務をきっちりと遂行する仕組みは、バランスシートからは読み取れない「見えざる資産」と位置づけられ、経営学の世界では古くから注目されてきた。この概念は、擦り合わせ・家族主義といった日本的な企業文化と重なる部分があるが、マクロ経済学の文脈では無形資産（インタンジブルズ）と呼ばれ、それを定量化する試みが先進国で進んでいる。日本を例に取ると、「失われた20年」に生じた労働生産性の低下は、無形資産の蓄積が滞ったことも一因としてあるという指摘があり、その重要性が再認識されつつある。

容易に想像がつくように、四半期ごとの決算を意識して企業活動を行えば、短期間で結果を出そうとする思いが強く働く。すると、すぐには成果を生まない研究開発やマーケティング、あるいは人材育成といった中長期的な施策に対して消極的になってしまう。国内では、日本の技術優位や美徳を褒めそやすメディア報道が多いが、根拠のない自信を排除し、エビデンス・ベースで「等身大の日本」を直視する必要があると考える。例えば、OECD “Main Science and Technology Indicators” を用いて計算すると、GDPに占める研究開発費比率は2010年時点で韓国に抜かれており、研究開発費の実額もいまでは中国が米国に次ぐ世界2位になっている。研究開発費の目的別構成比をみると、日本において基礎研究が占める比率は13%と中国のそれ（同5%）よりは高いが、米国や韓国（同18%）よりは低く、短期志向の兆候無しとしない。日本企業の強みはカイゼン、OJTなどに象徴される人材育成にあると長く信じられてきたが、日韓企業へのインタビュー調査で経営の巧拙をスコア化した分析によると、近年では両国の差は大きく縮小しているという分

析結果もある。そのため、今後は物的投資だけでなく、懐妊期間が長い「見えざる資産」へも目配りしていく必要があるだろう。

## ■転換点だった2015年

経営者が近視眼的な行動をとってしまう遠因として、四半期ごとに高い業績を求める投資家・アナリストの短期志向を挙げる向きもあるため、「見えざる資産」の蓄積を促していくためには、企業が長期的な視野に立って本来の強みを取り戻すだけでなく、企業を評価するアナリストなどの意識改革も進めていく必要がある。そのためには、環境、社会、ガバナンスに対する取り組み（Environment, Society, and Governanceの頭文字を取ってESG要因と呼ばれる）など非財務情報の重要性を認識して長期的な視点から企業価値創造を考える取り組みも有用であろう。

2015年のISO14001改定、「パリ協定」採択（2016年発効）に象徴されるように、環境問題は再び世界的にホットなトピックになっている。1996年にISO14001が発行された当初は環境目標に対してだけコミットしていればよかったが、改訂されたISO14001は、環境マネジメントシステムを事業プロセスに統合する戦略的視点やトップマネジメントのリーダーシップの強化が強く打ち出されている。2015年に公表された「トヨタ環境チャレンジ2050」が示すように、多くの環境先進企業は環境経営を事業戦略に一体化させている。事業の中で環境対策を進めないと継続的改善ができず、企業戦略の中に環境の視点を入れないと事業自体が立ち行かなくなっていると言ってもいい。結果、企業が行う環境対策の多くは環境部マターでなくなり、経営部マターへ「格上げ」されている。

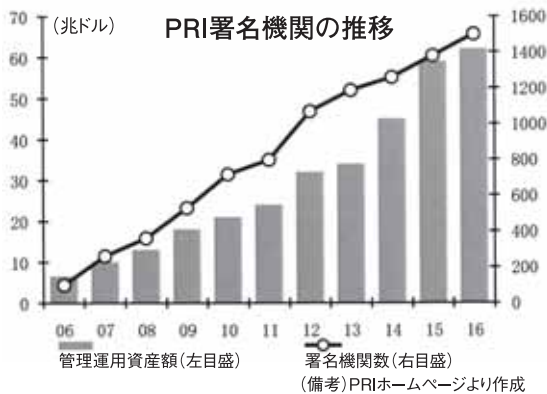
また近年では、グローバル・コモンズ（地球環境）のコントロールに当たって国民国家の限界を超克しようとするアクティビスト活動も活発化しており、CO2負荷の大きい企業・プロジェクトからの投資引き揚げも頻発している。具体例を挙げると、ノルウェー政府年金基金を運営するノルウェー中央銀行は2015年、世界の石炭関連企業52社からの投資引き揚げを公表した。除外された企業は、アメリカ企業（22社）、中国企業（9社）、インド企業（7社）と続くが、日本企業も3社含まれている。このようなアクティビスト活動は金融当局をも突き動かし、2015年12月には金融安定理事会がタスクフォースを立ち上げ、気候変動リスクのディスクロージャーに関する検討を進めている。環境対策が企業戦略の中心議題となり、企業価値と無関係と思われていた非財務情報（一種の見えざる資産）の重要性が広く認識されるようになったという意味で2015年は節目の年であったと言える。

## ■financing change, change financing

2015年は資産運用側にとっても大きな変化が起きた年で



あった。米国では退職年金基金の運用者を規制するERISA法(Employee Retirement Income Security Act)が存在する。同年10月、同法を主管する労働省は「ESG要因は受託者が投資判断をする上で考慮すべき適切な要素となる可能性がある」との解釈公報(IE 2015-01)を出し、「受託者が非財務要因を考慮することは稀であるべきである」との従前の解釈(IE 2008-01)を改めた。国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)などが同年9月に公表した『21世紀の受託者責任』では、「ESG問題のように長い視野で見て価値創造に貢献する要素を考慮しないことは受託者責任に反する」とさらに踏み込んだ見方をしており、ゲームのルールが変わりつつある。



国内では、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が2015年9月、国連責任投資原則(PRI)に署名し、ESG投資への取り組みを強めると表明した。GPIFは他の公的年金や企業年金のベンチマークとなっていることから今後は国内でもESG問題に対する取り組みが加速していくことが予想される。事実、GPIFの後を追うように2016年5月には企業年金連合会もPRIに署名した。結果、2015年5月と2016年5月を比較すると、PRIに署名した国内アセットオーナーの数は5機関から11機関に拡大し、管理運用資産額は0.2兆ドルから2兆ドルへと大幅に増加した(グラフにある通り世界全体のPRI署名機関も年々増加している)。アセットオーナーのPRI署名が増加したことで、資産運用会社やサービスプロバイダーの間にも波及効果が出てくると見込まれる。

UNEP FIが用いる標語で“financing change, change financing”というものがある。「変化を志す事業者にファイナンスを、そのためにはファイナンスの方法をチェンジしなければならない」という意だが、今後の企業分析ではESG情報やイノベーションといった「見えざる資産」を適切に評価するために、ファイナンス方法だけでなく、経済学、経営学、会計学がチェンジしていく必要がある。サンテグジュペリの『星の王子さま』には、「大切なものは目には見えない」という有名なセリフがあるが、これは現代の企業評価にも当てはまる箴言と言える。

## 政策研究

# 世界金融危機後の経済成長に関する議論：経済見通しの下方修正が続いた背景

主任研究員

清水秀昭

### はじめに

先進国を中心に経済成長率の低下傾向が注目されている。IMFのWorld Economic Outlook(WEO)によれば、世界経済の成長率は世界金融危機を受けて2009年にマイナスを記録後、回復に向かい、2011年秋時点では、5年後の2016年には2000年代半ばと同程度の4.9%に復すと見通されていた。しかし、その後は、目先も5年先の見通しも概ね下方修正を続け、2016年秋時点の成長率見通しは2016年で3.1%、5年先の2021年で3.8%である。

5年先といった中期の経済成長率の見通しは、経済の潜在成長率に向け収束していく前提で作成されるため、その低下は想定される潜在成長率の低下を反映していると考えられる。

2011年秋時点と2016年秋時点における5年先の経済成長率の見通しを比較し、その変化を地域別・国別にみると、先進国・地域ではわが国や欧州も低下しているが、米国(2011年秋時点:3.4%→2016年秋時点:1.6%)の低下が顕著である。新興国・地域でも低下傾向がみられ、アジアではNIEs等にもみられるほか、中国(同9.5%→5.8%)の低下幅が大きい。

米中の経済成長率の見通しの低下は、世界経済全体、アジア地域、そして我が国に大きな意味をもつ。本稿では、米国とアジアの経済成長に関する議論を紹介し、その含意を考察する。

### 1.米国の経済成長を巡る議論

IMFの対米4条協議報告書(2016年7月)は、米国の潜在成長率が低下した背景として、高齢化と退職者の増加、インフラの老朽化、労働分配率の低下、所得・富の分布の2極化と中間層の縮小・貧困の増大といった傾向が相互に関連して強まっていることを指摘した。

元財務長官のサマーズ教授は、実質GDPの水準が、極端な金融緩和による実質金利の大幅低下にもかかわらず、金融危機

前の潜在成長率推計から計算される水準を大幅に下回って推移していることに注目し、米国が過剰貯蓄を伴う長期的停滞に入っている可能性が高いという説を提示した。サマーズ教授は、その背景として、バブル崩壊の影響だけでなく、新興国の過剰貯蓄の流入、米国の高齢化・人口増加率低下・格差拡大・IT化・シェアリングエコノミー化・資本財価格低下等を挙げ、それらが投資抑制・貯蓄増に傾向的に作用してきたと言う。そのために自然利子率(完全雇用下で貯蓄と投資をバランスさせる実質金利)が低下傾向にあり、金融緩和の景気浮揚効果が限定されるわけである。サマーズ教授は、景気政策としてはインフラ投資を提唱するとともに、金融安定を損なわない範囲で非伝統的金融政策をどこまで追求できるか検討しておくことも提唱している。

FRBでも、フィッシャー副議長が「自然利子率を押し下げた可能性のある世界の貯蓄・投資のパターンの変化は持続的とみられ、我々は低成長に特徴づけられる新たな長期均衡に入った可能性がある」(10月5日の講演)と述べ、米国等先進国が自然利子率と潜在成長率の低下に直面していること、これらを押し上げるのは金融政策だけでは不可能で、公共インフラ、教育や規制の改善などが必要と述べる等、長期停滞論が意識されている。

ノースウエスタン大学のゴードン教授は、長い目でみた成長減速の主因を、技術革新の影響力低下を背景とした全要素生産性の伸びの低下としている。21世紀の技術革新は過去の発明ほど生活を変え、経済成長を牽引できないという主張である。これに対し、MITのプリニョルフソン教授等は、現在進行している技術革新がいずれ生産性の高い伸びをもたらすとしている。興味深いことに、現在の技術革新の影響力を高くみる論者ほど、それが格差を一段と拡大し、経済的苦境に追い込まれる人々を増やすことに警鐘を鳴らしている。サマーズ教授も技術革新による雇用破壊の進行とその影響を重くみるなど、米国ではAI革命等の負の側面も真剣に議論されている。

## 2.アジアの成長力に関する議論

アジア経済の成長鈍化は、需要面からみれば金融危機後の世界経済を下支えした中国経済の成長減速と構造変化による影響が大きく、各国・地域が変化への対応に努めているが、アジア開発銀行(ADB)のアジア経済見通し(Asian Development Outlook、2016年3月)によれば、潜在成長率の低下も世界金融危機後、多くの国・地域でみられている。その主因は、中国等では労働力の伸びの低下、韓国・台湾等では労働生産性の伸びの低下である。ADBは、構造改革で労働生産性を上げなければ、今後の人口動態の変化・先進国に対する後発性の利益の縮小・中国の成長鈍化の影響から、潜在成長率はさらに低下する見込みという。

アジアの多くの国・地域では生産年齢人口の伸びが、低下ないしマイナス転化しつつあり、今後の潜在成長率に与える足枷は深刻である。ADBは、潜在成長率を高める政策対応として、女性の労働参加率向上や退職年齢の引き上げ、生産的な設備投資の促進、労働生産性を引き上げ生産要素のミスマロケーションを減らす改革とともに、健全なマクロ経済運営による経済変動の抑制を推奨している。

## 3.成長率低下の含意

わが国も潜在成長率と自然利子率の低下に直面しており(例えば、日本銀行『量的・質的金融緩和』導入以降の経済・物価動向と政策効果についての総括的な検証』2016年9月)、政府や企業の成長力強化に向けた取り組み等によってこれらを高めていくことが重要であるが、米国や東アジアの潜在成長率低下は、わが国の主要輸出先の成長力の傾向的低下を意味し、今後も高い成長が見込まれる東南アジアの一部や南アジア等の需要を新たに取り込む努力の重要性も増す。

一方、わが国に限らず、人口動態の変化等から強い向かい風を受ける国・地域は、過去の高成長を持続的に取り戻すのは現実的ではないかもしれない。この場合、現実的な成長見通しの下で社会保障制度等を再設計する決断も重要である。

また、長引く低成長により、世界各地で格差拡大等に対する苛立ちが保護主義を含む内向き志向の政策や改革の停滞に繋がったと、国際機関は懸念を強めている。IMF・世界銀行の年次総会(2016年10月)では、オープンな経済を維持するため、成長のベネフィットを広く共有する包摂的な成長(Inclusive Growth)が必要と強調された。技術革新やグローバル化は社会全体にプラスであっても、生産拠点の海外移転等で多くの人々の雇用・所得の減少を招けば、格差拡大といった負の側面が強調され、民主主義による意思決定に影響する。欧米における政治情勢がグローバル化に否定的な方向を強めたのは、経済成長でそうした痛みを和らげることが難しくなったためでもあろう。さらに第四次産業革命と呼ばれる技術革新が、生産性向上を通じ低成長からの浮揚をもたらすか、格差問題を深刻化し政治情勢を揺るがすか不透明だが、適切な分配政策が今後一段と重要になろう。

## おわりに

インフラ投資の拡大や規制の見直し等を掲げたトランプ氏の大統領選勝利後、米国をはじめ先進国の株式市場は長期停滞論を忘れたような活況を呈した。しかし、米ドルと米金利の上昇は、新興国通貨安と債務返済負担の増大を招く。2017年は金融安定が維持されるのか、力強い成長を持続的に取り戻す転機となるか、政治情勢とともに注視していく必要がある。



# 研究所ニュース

## 海上の危機管理に関するシンポジウム—現場からの緊急提言—



世界平和研究所では、2015年12月に発表された「東アジアの海洋安全保障に関する中曽根提言」を具体化するための検討を行うべく、海洋安全保障研究委員会を発足させ、2016年3月から検討を進めてきた。本委員会は、齋藤隆・元統合幕僚長(委員長)、福本出・元海上自衛隊幹部学校長(委員長補佐)、佐藤考一・桜美林大学教授、鈴木洋・元海上保安監、徳地秀士・元防衛審議官、平田英樹・元航空自衛隊航空教育集団司令官からなり、約半年間の検討を経て海上の危機管理に関する提言をまとめ、2016年10月28日に東京でシンポジウムを開催した。

今次提言書は、1.中曽根提言を受けて、2.海洋安全保障上の喫緊の課題、3.海洋安全保障のための危機管理(提言1)、4.海洋安全保障のための各国の能力構築(提言2)、5.日本としての取組、6.多元的な努力の結集と地域統合の支援—OMSEA設立に向けて—の6項目からなるもので、当研究所HPにも掲載している。

まず開会の辞として、本委員会の検討にも深く加わった当研究所の佐藤謙理事長が、昨今の世界秩序の揺らぎとその顕著な一局面としての南シナ海情勢に言及しつつ、それらに対する海上の危機管理が持つ重要性とその意義を強調した。

シンポジウムの第1部では、本委員会より、提言書の概要とその背景となった南シナ海情勢につき発表を実施した。開かれた海洋と海洋秩序の維持の必要性、2015年12月の「中曽根提言」の意義、海洋安全保障のための危機管理及び能力構築の2つの提言の概要、並びにそれらと「OMSEA(東アジア海洋安全保障機構)」の関係につき概括した。

シンポジウムの第2部では、佐藤雄二・前海上保安庁長官、坂元茂樹・同志社大学教授、鮎田英一・元自衛艦隊司令官、伊藤剛・明治大学教授からコメントを頂戴した。まず、今次提言

書が海軍だけではなく、海上法執行機関をも含む包括的な枠組みの構築を謳っている点が高く評価された。この点は聴衆からも、海上法執行機関を含む多国間の安全保障枠組みは世界的にも例が少なく、先進的な試みだとの評価を得た。また、海上法執行機関の「緩衝材」としての役割の重要性、法執行の原則に関する共通理解と信頼醸成の必要性に関する認識を招聘者と委員は共有した。さらに、法執行に際しての実力行使を必要最小限度にとどめ、抑制的に措置するという日本の姿勢を範とするガイドライン作りが望ましい旨が提起された。

一方で今後の課題として、国際社会において法律が国益追求の手段として利用されている実情に鑑みて、効果的な危機管理の制度を策定するにあたり、緊張を管理する政治的意図の醸成が急務である旨が説かれた。具体的に望まれる施策としては、偶発的衝突を予防するための海空連絡メカニズムの早期構築の必要性や、能力構築支援における整備・教育等、長期にわたる実効性確保の必要性などが指摘された。能力構築支援については、聴衆からも日本の貢献を評価する意見が述べられるとともに、国内外に一層の周知を図るべきとの激励も頂いた。

招聘者と委員の討議では、中国において人工島などに関連して国際法に違反するような国内法を制定する議論がなされていることの問題点、多国間の制度が有効に機能するうえでの諸条件、環境破壊の実態を把握することの重要性などが議論された。

最後に、聴衆と登壇者との間で活発な意見交換がなされ、諸外国の駐日大使館員を含む100名以上が参加した本シンポジウムは盛況のうちに閉幕した。当研究所では引き続き、海外の有識者とも意見交換を深めるべく、国際会議を開催する予定である。



# 研究所ニュース

## 第9回日中関係シンポジウム



世界平和研究所 (IIPS) と中国人民外交学会は2016年11月8日、「第9回日中関係シンポジウム」を東京で開催した。本シンポジウムは、政治・安全保障・経済・文化交流における日中間に横たわる課題を議論することを目的としたものであり、2007年の開始以来、両国の関係者が交互に訪問する形式を取ってきた。

今回、中国からは呉海龍・中国人民外交学会会長を団長とする12名の代表団が来日し、日本からは佐藤謙・IIPS理事長を含めた15名が議論に加わった。当日は、中曽根弘文・IIPS副会長主催のレセプションも催された。

第1セッションでは、「日中文化交流の深化に向けて」をテーマに、天児慧・早稲田大学大学院教授を議長として、川島真・IIPS上席研究員（東京大学大学院教授）と高洪・社科院日本研究所代理所長から報告があり、その後、意見交換を実施した。中国に対する日本の国民感情が悪化している要因として、いたずらに対立を煽るメディアの報道姿勢などが指摘された。これらを踏まえ、政治色を排除した草の根の文化交流が相互理解促進のために重要である旨確認された。具体的には、歌舞伎や京劇など伝統文化の交流に加え、小中学生など若い世代の相互往来が重要であり、さらなる拡大が期待されるとの認識が共有された。日中平和友好条約締結40周年（2018年）、東京オリンピック（2020年）といった節目を意識し、アカデミズムを始めとした民間レベルで相互理解増進に向けた様々な対話を増やしていく必要があるとの意見も出された。

第2セッションでは、「グローバル経済を踏まえた日中経済連携の方策」をテーマに、姜躍春・国際問題研究院所長を議長

として、田中賢治・日本政策投資銀行経済調査室長と張季風・社科院日本研究所所長補佐から報告があった。その後、コメンテーターの西村康稔・衆議院議員も交え、環太平洋経済連携協定（TPP）・一帯一路の他、中国の構造改革について意見交換を行った。日本側からは、対中投資を呼び込むためには、過剰設備や不良債権などの構造問題にスピーディに対処するとともに、積極的な情報開示

が欠かせないとの指摘がなされた。中国側からは、設備の「過剰」は相対的な概念であり、新興国の成長が持ち直してくれば解消される可能性があるとの主張がなされ、両国間で問題の捉え方にギャップが存在した。他方、日中の緊密な経済連携が必要であるという点については意見が一致し、環境対策・食の安全といった分野で官民一体の新しい協力体制の構築が必要だという具体的な提案もなされた。

第3セッションでは、「アジア地域の安定と繁栄に向けた課題」をテーマに、藤崎一郎・IIPS副理事長を議長として、香田洋二・元海将と晋林波・国際問題研究院研究員から報告が行われた。その後、コメンテーターの長島昭久・衆議院議員を交えた意見交換を実施した。日本側からは、北朝鮮の核・ミサイル開発によって米国の軍事的対応が現実化する可能性も否定できないとの指摘がなされたが、中国側からは韓国に配備予定の高高度ミサイル防衛システム（THAAD）に対する懸念が表明された。海洋問題については、いわゆる九段線を国連海洋法条約に即して説明することが法による秩序維持の観点から不可欠であること、航行の自由は日米にとり重要な国益であること、が日本側より指摘された。中国側からは、中国の海洋進出によって航行の自由が損なわれたことはなく今後もその惧れはないとの見解が開陳され、尖閣諸島国有化という日本の現状変更によって今に至る情勢悪化が引き起こされたとの反論がなされた。各論では意見の対立が少なからず存在したが、認識ギャップを埋めていくために、重要な隣国として対話による相互理解を追求していく必要があるという点については一致をみた。

## 日台対話2016台北会議



日台対話2016は、当世界平和研究所 (IIPS) と遠景基金会の共催により、2016年12月1日に台北で開催された。本対話は、2002年以来日本・台湾の有識者が毎年交互に訪問し、アジアの政治・経済・安全保障等について自由かつ広範に議論するもので、今回で15回目を迎えた。今次会合では、日本からは、佐藤謙・IIPS理事長、荒井寿光・IIPS副理事長等が参加し、台湾からは頼怡忠・遠景基金会執行長、羅福全・台湾安保協会名誉理事長等の参加を得た。

本会合の総合テーマは「新たな日台中関係の展望」として、台湾での蔡英文政権の発足、中国経済の減速の影響やTPP等地域経済連携に関する動き、北朝鮮や南シナ海・東シナ海を巡る動きなど、様々な環境の変化を踏まえて、「蔡英文政権と東アジア国際関係」、「東アジア経済の現状と展望」「東アジアの安全保障情勢」の3つのセッションを設定した。

第1セッションでは、「蔡英文政権と東アジア国際関係」をテーマに、頼怡忠・遠景基金会執行長を議長として、川島真・IIPS上席研究員、李明峻・台湾北東アジア学会秘書長からの報告に引き続き、ディスカッションを実施した。米国におけるトランプ新政権への移行に対しては、アジア太平洋地域に対する米国のコミットメントが安全保障・経済双方の面で引き続き不可欠であり、価値観を共有する重要なパートナーである日台が米国に働きかけていくことの重要性を確認するとともに、日台ともに経済面・安全保障面で重要な関係にある中国の政策的動向について意見を交換した。また、日台間の極めて良好な市民感情を基に、双方がさらに市民交流を推進し、相互理解を深め、様々な分野での協力を深化させていくべきである等の意見が交わされた。

第2セッションでは、「東アジア経済の現状と展望」をテーマ

に、荒井寿光・IIPS副理事長を議長として、洪財隆・新境界基金会上級研究員、酒向浩二・みずほ総合研究所調査本部アジア調査部上席主任研究員が報告を行った後、ディスカッションが実施された。米国のトランプ次期大統領がTPPからの撤退を表明している中、アジア地域に関する地域経済協定の行方について意見が交わされたほか、アジア地域(とくに東南アジア)での市場開拓に向けた日台の経済連携について、人材や人的ネットワークの育成・交流の重要性、「質の高い」インフラ投資や防災・医療産業での協力の可能性等が指摘された。経済連携のあり方、協力関係をどう発展させるかについては、引き続き日台で議論して理解を深め、協力のあり方を模索していくことが重要であるとの認識が共有された。

第3セッションでは、「東アジアの安全保障情勢」をテーマに、羅福全・台湾安保協会名誉理事長を議長として、香田洋二・元自衛艦隊司令官(元海将)、河野真理子・早稲田大学法学大学院教授による報告、蔡明彦・中興大学教授の報告論文に対するコメントの後、ディスカッションを実施した。ここでは、まず、北朝鮮の核・弾道ミサイル開発の動向、東シナ海および南シナ海における中国の海洋進出の動向につき、意見を交換した。そして、南シナ海および台湾海峡といった海域における安定した海洋秩序と法の支配が日台双方において重要であること、地域の安定のために日台が連携することが重要であること等につき、認識を共有するとともに、その具体的方策に関する活発な議論が展開された。

最後に、米国における新政権への移行も加わり、日台を取り巻く状況が大きく変わろうとしている中で、日台の協力と良好な関係をより深め、持続可能なものとするため、本会合のようなトラック2対話が重要であるという点で一致し、今次対話を終了した。



## 研究所ニュース

### 第6回日台米安全保障対話シンポジウム in 台北

世界平和研究所は、台湾外交部、台湾・遠景基金会、米・新米国家安全保障センター(CNAS)との共催で、2016年12月14日、「第6回日台米安全保障対話シンポジウム」を台北市内で開催した。本シンポジウムでは、2011年から毎年、日本・台湾・米国の国会議員および有識者が一堂に会し、東アジア地域の安全保障、経済協力などをテーマに意見交換を行っている。

日本からは、鈴木けいすけ衆議院議員が日台米議員対話のセッションに、世界平和研究所から藤崎一郎副理事長がアジア太平洋地域の経済統合に関するセッションにモデレーターとして、徳地秀士研究顧問が東アジアの海洋安全に関するセッションにパネリストとして、それぞれ出席した。

米国のトランプ次期大統領（開催時）による対中政策変更の示唆およびTPPからの撤退に関する発言などで、東アジア

地域の政治、経済、安全保障情勢に対する不透

明感が高まる中、民主主義と自由貿易などの価値観を共有する各国・地域が、こうした対話の場を通して意見交換を行い、相互協力の姿勢を示していくことの重要性が共有された。

また、日米他の代表団らは12月15日、台湾の蔡英文総統を表敬訪問した。蔡総統は、今回のシンポジウム開催への協力につき世界平和研究所などへの謝意を示し、日米はじめ東南アジア諸国も含め政治、経済での結びつきを強めていく姿勢を強調した。



### ベトナム国防次官の来訪



2016年11月28日、Vinh次官以下8名のベトナム国防省幹部が当研究所を来訪し、佐藤理事長、徳地研究顧問他と意見交換を実施した（嘉治、高山両主任研究員、大久保研究助手が同席）。

意見交換では、当方から、先日発表した「海上における危機

管理—現場からの緊急提言—東アジアの海洋安全保障に関する中曾根提言を受けて」について、起草委員の一人である徳地研究顧問が趣旨説明を実施した。これに対し、Vinh次官から、東アジア海洋安全保障機構（英語名Organization for Maritime Security in East Asia : OMSEA）の構想とその具体化に大きな関心が寄せられ、活発な質疑応答が繰り広げられた。また、当方から本年2月に計画中的の本提言に関するジャカルタでのシンポジウムにベトナム側の参加を得たい旨要望したところ、先方も当研究所との間で引き続き意見交換を実施したいとの回答を得る等、ベトナム軍研究機関との今後の相互交流の進展を図る良い機会となった。

【人事】 ●坂下修主任研究員 出向元の外務省に転出（10月31日付） ●嘉治美佐子氏 外務省より着任、主任研究員に就任（11月1日付）  
●門間大吉氏 客員研究員に就任（11月21日付） ●大澤淳客員研究員 主任研究員兼事務局長補佐に就任（1月1日付）

## 研究所会議テーマ一覧

- ◆ 日本企業の海外展開—中小企業支援の現状と課題— 原 実（主任研究員）
- ◆ 中国のアジア主義—歴史と現在— 川島 真（上席研究員）
- ◆ 広義の投資から見た日本経済の課題 遠藤業鏡（主任研究員）
- ◆ 世界金融危機後の経済成長に関する議論 清水秀昭（主任研究員）
- ◆ 中国経済の現状と見通し 北浦修敏（主任研究員）
- ◆ イギリスのEU離脱問題 細谷雄一（上席研究員）



## 第13回中曾根康弘賞 募集のお知らせ

募集期間 平成28年7月4日～平成29年1月31日  
詳しくは、ホームページ <http://www.iips.org> をご参照ください。  
多数のご応募をお待ちしております。★締切り間近!